

## 「21 世紀型スキル」は世界標準の力



東京大学大学院  
教育学研究科教授

三宅なほみ氏

----- 「21 世紀型スキル」。グローバル社会を生き抜くために必要とされる能力を指す。欧米や韓国、中国、インドなど世界の各国政府がその能力育成を重要視した教育に取り組み始めており、世界共通の力になるといわれる。PISA (OECD の生徒の学習到達度調査) でも 2015 年調査から 21 世紀型スキルの測定を導入する方向だ。21 世紀型スキルとは何か。それを育む教育とはどのようなものか。21 世紀型スキルを提唱し、内容や評価方法について研究を進める ATC21s (Assessment and Teaching of 21<sup>st</sup> Century Skills) プロジェクトに参加されている三宅なほみ東京大学大学院教育学研究科教授に話を伺いました。

### ■ 「後から必要に応じて活用できる知識の獲得」が大切

-----21 世紀型スキルという言葉自体、わが国ではあまり知られていません。どのような能力で、どのような背景で 21 世紀に求められるスキルであると提唱されているのですか。

三宅 ATC21s では例えば批判的思考力、問題解決能力、コミュニケーション能力、コラボレーション (チームワーク) 能力、自立的に学習する力など 4 カテゴリー、10 のスキルとして定義しています。

これまで必要とされたスキルは個人が知識を正確に把握すること、与えられた課題を効率

よく解くことが中心でした。したがってゴールを決めて初心者がどのようにしてそこに到達すればいいかを探ることで教育をデザインすることが出来たのです。しかし、解のない 21 世紀の社会は知識も技術も環境も凄いい速さで変わっており、想定外の問題が次々と起こる社会です。これまで当たり前と思って受け入れてきた考え方が立脚してきたデータや論理自体が実は危うい、不十分だと分かると、途端に新しい考え方を求められるようなことが増えています。

このような時代には「一時的に詰め込んでその後忘れてしまうような知識の習得」ではなく、「後から必要に応じて活用できる知識の獲得」が重要になっています。変化に合わせて、いろんなことを必要になった時に学び直す、生涯学び続けることが出来る力です。

環境問題や経済、国際関係などでも意見の違う人たちが集まって知恵を出し、討論して、その時点で考えられるベストの解を出して、どこまでいけるかを確かめつつ、ゴールに近づいたらそのゴールを見直しながら進む、そういう時代になっているのだと思います。ですから教育も決まった答えを教員が教えていくのではなく、子どもたちが答えを見つけたり、同時に問題点を発見したり、グループ同士でコミュニケーションしながら解法を共有し、知を再構築していくプロセスが大切になっているのです。

-----先生は ATC21s や PISA に関わっていらっ

しゃいますが、世界の各国政府は今、21世紀型スキルを育成するような教育に取り組んでいるのですか。

三宅 その通りで、21世紀型スキルは世界共通に求められている力だと思います。マイクロソフトやインテル、米通信機器大手のシスコシステムズ、それとメルボルン大学が世界の教育学者や教育政策決定者らに呼びかけてATC21sプロジェクトを立ち上げ、「21世紀に必要なとされるスキルとは何か」、「その評価システムの研究を始める」と発表したのが2009年1月です。翌年には302ページに上る白書を公表して世界に広く知られるようになりました。以降、各国政府がICT企業などと連携、熱心に取り組み始めているのは確かです。

----なぜ、日本では21世紀型スキルという言葉が聞かれないのですか。

三宅 文部科学省も各国政府が21世紀型スキルを重要視し、取り組んでいるという認識はお持ちです。これまで中央教育審議会でも「生きる力」というキャッチフレーズを提案し、自分で課題を見つけ、自ら考え、主体的に判断・行動し、問題を解決する能力、自らを律しつつ他人と協調する力などの生きる力は21世紀社会を主体的・積極的に生き抜くために、新しい学力としてバランスよく育てていくことの重要性を打ち出しています。ただこれまでの学習指導要領等との関連もあり。直接的に21世紀型スキルと表現していないのでしょう。

## ■2015年PISA調査で

### 「21世紀型スキル」を測定

----ところで日本は2006年のPISA調査で全項目順位を落とし、マスコミでPISAショックとして騒がれてから、その名が広く世間に知られるようになりました。そのPISAで2015年調査から21世紀型スキルの測定を始めるそうですね。



三宅 PISAはOECDやそのほかの国々の15歳の生徒を対象に「読解力」、「数学的リテラシー（数学の応用力）」、「科学的リテラシー（理科の応用力）」などを調査、国際比較により教育方法を改善し、標準化する観点から生徒の成績を研究することを目標にしているわけですが、2015年から21世紀型スキルを測定する「協調型問題解決能力」を新たな調査項目として追加しようと考えています。すべての調査をデジタルで行うことも検討されています。

----PISAのすべての調査がデジタルで行われるということですが、教室へのデジタル技術の導入、即ちタブレットパソコンや電子黒板、校内LANの普及は日本では地域間格差も目立ちますし、欧米や韓国などに比べ明らかに遅れています。2015年のPISAに日本も参加するのですか。

三宅 日本は3年ごとに実施されているPISAテストに2000年の最初から参加しており、次回の2012年でやめるという話も聞きませんから、当然参加するのでしょうか。ただ日本で21世紀型スキルを測定するとなると、コンピュータ環境がもっと開かれ、メンテナンスフリ

一で世界と自由につながったネットワークを使うことが出来なければなりません。多様な学び、多様な評価に対応できる強固な IT 基盤が必要で、デジタル教育の環境整備も喫緊の課題になっています。

## ■21 世紀型スキルを育成する

### 「協調学習」を实践

----先生が副機構長を勤められている「東京大学 大学発教育支援コンソーシアム推進機構」(CoREF)では各地の小中学校の先生や産業界、学会の専門家とも連携して「新しい学び」を引き起こす教材作りや「協調学習」をキーワードに、教室での学びの質を上げる実践が行われています。これも子どもたちに 21 世紀型スキルを育成する取り組みの一環なのでしょう

三宅 今の時代は先の見えない、答えのない時代。これまで以上に人々は自分で疑問を持ち、他の人たちと協働して答えの見当を付けてその答えが正しいかどうか確かめながら判断して、前に進む知識や技能を求められています。ですから教室での学びがそういう知識や技能の獲得に結びついていって欲しいと考えて「協調学習」が大切と取り組んでいるのです。考え方の基礎には「一人ひとりのわかり方は多様



だ」という学習観があります。

具体的にはジグソー法と呼ばれる授業の型を媒介にして、子どもたち主体の学習を実現しようとしています。これは共通の課題設定、例えば「なぜいま日本

の自動車産業はハイブリッド車で勝負しているのか」という課題を設定し、生徒たちがそれぞれのチームに分かれて①環境面②普及台数③技術力のそれぞれについて調べる活動を行った後、班を組み替えて、持ち寄った知識を組み合わせさせて新しい課題を解くという活動で、この活動により「知らないことを一斉学習ではない形で知る」、「お互いの知識を出し合って情報交換し、新しい見識を練り上げる」、「新しい疑問や課題にたどりつく」という課程を体験させようというものです。これにより 1 人ひとりの学習者が他者の多様な考えを統合して自分の考えを深め、自分なりに納得した答えを得ることができるのです。こうした繰り返し学習で、コミュニケーション能力とか協調型問題解決能力などが培われてきます。大学生や社会人になってからではなく、小中学校の段階からそういう力を育むことが大切になっています。

-----現在どのくらいの数の先生がこの活動に関わっていますか。

三宅 CoREF では全国の市町教育委員会を通じて小中学校と連携して行っている「新しい学びプロジェクト」と埼玉県教育委員会と連携した「県立高校学力向上基盤形成事業」に取り組んでいます。平成 22 年度に立ち上げてからまだ日が浅いので協調学習を進めるコアとなる教員(コーディネーター教員)は 100 名を超えたところですが、周辺にも協力してくださる先生方や日本機会学会のシニアの方々など専門性を持った社会人も参加しています。開発実践した授業案や教室で使用した教材は CD-ROM に収められ、ダウンロードも可能で、利用者もこのところ急速に増えています。是非多くの先生方にも挑戦していただきたいと願っています。今後こうしたネットワークを広げ

ていく一方、21世紀先取り方授業に取り組んでおられる、例えば、板倉聖宣先生の仮説実験授業の活動等とも連携し、21世紀型スキル育成の新しい学びを拓げ、日本の授業を少しでも変えていくことに貢献できたらと思います。

**【interviewer】** ジャーナリスト/(株)ディスコ フェロー 恩田敏夫 1967年日本経済新聞社入社。産業部記者。編集委員等。1984年日経BP社で日経ビジネス副編集長、日経コミュニケーション編集長などを経て、日経BP社常務取締役、日経BP企画社長。現在、日経BP社参与。大学ジャーナリスト。

■ 本資料に関するお問い合わせ先 : <https://www.disc.co.jp/contact/>